

臨時レポート

日銀 平成最後の金融政策決定会合も現状維持

フォワードガイダンスを強化し、2020年春頃まで低金利政策継続を明示

- ▶ 4月金融政策決定会合で金融政策の現状維持。展望レポートでは2020年度の物価見通しを下方修正。
- ▶ 記者会見で、黒田総裁は「世界経済の不確実性が増す中、より長い期間に亘る低金利政策維持を示すこと」が政策金利のフォワードガイダンスの明確化の理由とした。

- 日銀は4月24日～25日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。フォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)を一部修正し、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」としました。景気判断・物価については前回(3月)判断を据え置きました。記者会見では、「今年10月の消費増税の影響を踏まえる」との文言から、短期間の政策遂行が意識される傾向があった。これを避けるため、より長い期間に亘る低金利政策を維持することを示すための文言修正である」との発言がありました。

現状の金融政策

(1)長短金利操作

(イールドカーブ・コントロール)

- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとして、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

- ・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

- 公表された展望レポート(図表2)では、物価の見通しは弱めの動きが続いているとし、2020年度の生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しが下方修正されました。今回より公表の2021年度物価見通しは+1.6%とされ、令和へ元号変更後の数年間も2%の物価目標が達成されない内容となりました。19日に発表された3月の

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：4月展望レポート(経済と物価の見通し)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	対前年度比 (1月との差異)	対前年度比 (1月との差異)
	+0.8% (-0.1)	+1.1% < +0.9% > (±0.0) < ±0.0 >
2020年度	対前年度比 (1月との差異)	対前年度比 (1月との差異)
	+0.9% (-0.1)	+1.4% < +1.3% > (-0.1) < -0.1 >
2021年度	対前年度比 (1月との差異)	対前年度比 (1月との差異)
	+1.2% 今回から公表	+1.6% 今回から公表

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費増税・教育無償化政策の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月比で+0.8%と0.1ポイント上昇しましたが、概ね横ばいの状態が続いています。24日に発表された2月景気動向指数(改定値)は、一致指数が前月より上昇したものの、基調判断は「下方への局面変化」に据え置かれました。国内株式(日経平均株価)は、前日から反発したものの会合結果への反応は限定的でした(図表1)。国内債券市場は、売り買いが交錯する場面があったものの反応は限定的でした。中国の景況感の持ち直しなど、世界景気への過度な警戒感が和らぐ中、追加金融緩和など日銀の金融政策変更への観測も残っており、今後も注視していく必要があります。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>